



2020年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2020年5月28日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 明比古
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 山本 健 (TEL) 0476 (34) 5400
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	237,145	△5.0	40,767	△27.0	39,146	△27.0	24,423	△31.7
2019年3月期	249,706	8.0	55,817	19.7	53,622	24.0	35,756	△0.4

(注) 包括利益 2020年3月期 25,741百万円 (△24.3%) 2019年3月期 33,983百万円 (△5.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2020年3月期	12,211	69	—	—	6.7	4.7	17.2
2019年3月期	17,878	28	—	—	10.4	6.6	22.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 10百万円 2019年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2020年3月期	834,378	379,405	379,405	364,391	44.5	185,666	81
2019年3月期	818,854	364,391	364,391	356,385	43.5	178,192	89

(参考) 自己資本 2020年3月期 371,333百万円 2019年3月期 356,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	61,571	△26,990	△31,929	38,456
2019年3月期	78,394	△40,206	△37,846	35,806

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
2019年3月期	—	5,364	00	5,364	00	10,728	30.0	3.1

(注) 2020年3月期及び2021年3月期については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算出することが困難であることから、開示を見合わせます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,000,000株	2019年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,000,000株	2019年3月期	2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	165,839	△3.2	32,089	△28.3	30,153	△29.1	18,713	△34.1
2019年3月期	171,323	5.0	44,774	20.3	42,508	25.5	28,399	△3.5
	1株当たり 当期純利益							
	円	銭						
2020年3月期	9,356	71						
2019年3月期	14,199	76						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2020年3月期	794,245		322,412		40.6	161,206	08	
2019年3月期	773,717		314,425		40.6	157,212	56	

(参考) 自己資本 2020年3月期 322,412百万円 2019年3月期 314,425百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算出することが困難であることから、開示を見合わせます。

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易摩擦の長期化や欧州の政治情勢不安定等により不透明な状態が続いていたところ、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により大幅に景気が下押しされ、年度終盤において悪化しました。

これを受けた成田国際空港を取り巻く環境としましては、日韓関係の悪化に伴う韓国市場の減速はあったものの、引き続き観光先進国の実現に向けた官民一体での訪日プロモーションが行われたこと、また、2019年冬ダイヤから成田国際空港における日中間の権益が段階的に拡大することとなったことから、成田国際空港の国際線外国人旅客数は1月まで全国平均を上回る形で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降は大きく減少しました。

このような状況の下、当社グループは、2019年3月に策定した「NAAグループ中長期経営構想」において掲げた空港像の実現に向け、以下の各種取り組みを進めてまいりました。

①成田国際空港を安全・円滑にご利用頂くための取り組み

2019年9月の台風15号襲来の際に、空港アクセスも含めた空港全体での機能確保、多言語を含めたお客様への十分な情報提供、また、根本的に滞留者を発生させないための対策等に関する諸課題が明らかになったことから、着陸制限措置も含めた自然災害等非常時における対応体制等を検証の上で改善し、10月に発生した台風19号や豪雨の際には、お客様の滞留を大幅に抑制することができました。また、10月末には当社グループ及び空港関連事業者が連携し、台風等の教訓を踏まえた大規模自然災害への対応を行うため、「成田国際空港BCP」を策定しました。

②成田国際空港の更なる機能強化のための取り組み

国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」（以下、「四者協議会」という。）において、2018年3月13日、成田空港の更なる機能強化のための事業を実施していくことが確認され、その一環として、2019年2月4日、A滑走路の夜間飛行制限の変更について2019年冬ダイヤから実施することが確認され、当連結会計期間において、夜間延長時間帯の運用体制の構築やお客様・従業員向けのアクセス確保等の施策を進め、2019年10月27日には、成田国際空港に携わる全ての関係者のご尽力により発着時間を1時間延長した運用を始めることができました。

また、空港の発着容量を年間50万回まで拡大するため、環境アセスメント等の諸手続きの進捗状況を踏まえ、11月5日には、国において、成田国際空港株式会社法第3条に基づく基本計画が改定され、更なる機能強化が当社の取り組む事業として正式に位置づけられました。これを受け、11月7日には、B滑走路の1,000m延伸及び3,500mのC滑走路の新設等について、2028年度末を完成予定期日として、航空法に基づく空港等変更許可申請を行い、2020年1月31日に国から同申請の許可を頂きました。

さらに、2020年3月27日に開催された四者協議会においては、今後更なる機能強化を進めるにあたって残された課題の対応が確認されるとともに、成田国際空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」が策定されました。これにより、「更なる機能強化」を本格的に推進する環境が整い、「地域への対策」「地域づくり」と「更なる機能強化」を共に進めていくことが四者で確認されました。

③航空ネットワークの強化に向けた取り組み

国際線及び国内線ネットワークの更なる拡充と既存路線の増強を目的とする「成田ハブ化促進インセンティブ」において、新規就航を促進するため、割引率や割引年数を拡大した他、朝の時間帯の出発便を増やしお客様の利便性を高めるため、2019年4月から「朝発ボーナス」を導入し、また、長距離線の更なる拡充を図るため、2020年1月からは「国際線長距離ボーナス」を導入しました。

また、2019年9月には国から、日中間の輸送に関し、「成田・北京・上海に係る輸送力制限を大幅に緩和する」旨の公表があったことを受け、当社グループはこれらを大きな機会として、路線誘致に向けた積極的な営業活動を実施してまいりました。

④お客様の一層の利便性・快適性向上に向けた取り組み

第3旅客ターミナルビルが2015年4月のオープンから4年を経過し、予測を上回るLCCの成長により年間取扱能力である750万人を超えるお客様にご利用頂く中、お客様の集中する時間帯に混雑が発生していたことから、2019年9月に1階到着ロビーを拡張し、出発されるお客様と到着されたお客様の動線を分離することで混雑緩和を図ったことに加え、2020年3月にインラインスクリーニングシステム及びスマートセキュリティを導入し、より効率的なターミナル運用を実現することで、第3旅客ターミナルビルの年間取扱能力を900万人へ増強しました。

また、ファストトラベルについては、2019年9月から、全ての旅客ターミナルビルで順次自動手荷物預け機を本格導入するとともに、自動チェックイン機と自動手荷物預け機を利用したセルフサービス型の搭乗手続き「Smart Check-in」をスタートさせました。また、2020年3月までにスマートセキュリティを導入し、保安検査

の高度化・効率化を実現しました。これらの取り組みに加えて、世界最先端の顔認証技術を用いた新しい搭乗手続き「One ID」についても現在取り組みを進めているところです。

加えて、成田国際空港初となるアニメ特化型複合エンターテインメントエリアとして、第2旅客ターミナルビル本館2階において、2019年11月に全長60m超の通路壁面にアニメキャラクターイラストを展示する「成田アニメロード」と、株式会社KADOKAWAプロデュースによる飲食店とグッズショップ「成田アニメデッキ」をオープンしました。

⑤東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に万全を期するとともに、多様なお客様を安全・円滑にお迎えするための取り組み

各種工事は概ね完了しており、第1、第2旅客ターミナルビルにおいては、バリューアップ工事を行いました。また、世界トップレベルのユニバーサルデザインを実現するための取り組みを具体化した「成田空港ユニバーサルデザイン基本計画」に基づき、旅客ターミナルビル内全てのトイレに音声案内・フラッシュライト・L型手すり等のユニバーサルデザインを導入し、トイレの全面リニューアルを行いました。これら工事も含め、各種取り組みを積極的に推進した結果として、2020年1月に国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受賞しました。

以上の取組みを続ける中、新型コロナウイルス感染症発生以降は、国や空港関連事業者と連携の上、ホームページ、ツイッター、旅客ターミナルビル館内の大型デジタルサイネージ及びポスター掲示等による情報共有、ドアノブ・手すりや手荷物カートハンドルの念入りな消毒等による清掃強化、委託先・空港内スタッフのマスク着用、また、検疫所が旅客ターミナルビル館内において実施するPCR検査への協力等、水際対策を徹底してまいりました。他方、運休や減便、搭乗者数の減少により厳しい経営環境に晒されている航空会社やテナント等の事業者に対しては、一致団結してその影響を乗り越え、一刻も早い運航便の回復を図っていくための負担軽減策として、2020年3月、着陸料及び停留料の支払い猶予や事務室賃料、構内営業料等の減免による過去最大規模の緊急措置を講じました。

こうした状況下、2019年度における航空機発着回数は前期比0.7%増の258,497回となりましたが、航空旅客数は、2019年度に入って外国人旅客数の伸び幅に縮小傾向が見られた上、2020年に入り新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により日本人・外国人ともに大幅に減少したことから、前期比3.9%減の41,480千人となりました。国際航空貨物量は、前年度の反動による貨物便の発着回数増に伴い、仮陸揚貨物は大幅に増加したものの、中国の景気減速傾向の影響を受けて輸出・輸入ともに減少したことから、前期比4.0%減の2,045ktとなりました。給油量は、給油量の多い貨物便の発着回数が増加したものの、国際線旅客便を中心とした近距離路線の増や低燃費機材による運航割合の増等の影響により、前期比0.4%減の4,412ktとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は前期比5.0%減の237,145百万円となりました。営業利益は前期比27.0%減の40,767百万円、経常利益は前期比27.0%減の39,146百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比31.7%減の24,423百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機発着回数について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により国際線は減少したものの、国内線は新規就航等で増加し、空港使用料収入は前期比0.7%増の40,987百万円となりました。一方、航空機材の低燃費化等により給油量が減少したことや新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国際線の運休・減便が相次いだため給油施設使用料収入は前期比0.4%減の15,398百万円となりました。また、旅客施設使用料収入は新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により国際線旅客数が減少したため、前期比5.0%減の39,571百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比1.9%減の108,801百万円、営業利益は東京2020大会に対応する施設改修費用や金利の低下により退職給付費用が増加したこと等により前期比75.8%減の2,597百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、元安による中国系旅客の消費マインドの低下に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等で国際線旅客数が大幅に減少したことにより、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前期比10.1%減の74,191百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前期比13.9%減の10,762百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比9.7%減の94,663百万円、営業利益は前期比18.3%減の24,493百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、営業収益は前期比1.0%減の30,699百万円、営業利益は東京2020大会に対応する施設改修費用等の増加により、前期比9.5%減の13,221百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前期比0.2%減の2,981百万円、営業利益は前期比8.2%減の614百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末比1.9%増の834,378百万円となりました。流動資産は、未収入金、商品等の増加等により前連結会計年度末比6.6%増の71,254百万円となりました。固定資産は、減価償却が進んだものの、東京2020大会に対応する施設の増加等により前連結会計年度末比1.5%増の763,124百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比0.1%増の454,973百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比3.8%増の99,041百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末比0.9%減の355,931百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は32,000百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）329,000百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比5.5%減の361,000百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末比3.8%増の371,714百万円となりました。これは配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が24,423百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の43.5%から1.0ポイント増加し44.5%となりました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.8%増の8,071百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比4.1%増の379,405百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,649百万円増の38,456百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前期比3,606百万円減の34,581百万円のキャッシュ・インとなりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等による減収により、税金等調整前当期純利益が減少し、前期比16,822百万円減の61,571百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大型工事の完成が期末に集中し、支払いが翌期となったことから、固定資産の取得による支出が減少し、前期比13,215百万円減の26,990百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、長期借入金の返済が減少し、前期比5,917百万円減の31,929百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	33.5	36.8	41.1	43.5	44.5
債務償還年数 (年)	7.2	6.5	6.2	4.9	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	14.3	16.7	23.1	25.7

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により、航空業界及び世界経済全体は、これまで経験したことの無い未曾有の危機に直面しております。新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明であり、当社グループの業績に与える影響を現時点で合理的に算定することが困難なため、現段階では2021年3月期連結業績予想を未定とさせていただき、予想が可能となった時点で公表させていただきます。

世界の航空需要は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく低迷しており、航空需要の完全な回復までには相当程度の期間を要すると見込まれることから、今後の空港経営においては、この影響を考慮する必要があると考えます。

当社は空港管理者として、成田国際空港における一層の感染拡大防止を図りつつ、安全かつ効率的に空港機能を確保・維持する観点から、運用体制の見直しの一環として、2020年4月12日からB滑走路を一時閉鎖し、4月20日からは旅客ターミナル施設についても一部閉鎖する等の対応を取っております。また、航空会社やテナント等の関係事業者と手を携えて、このかつて経験したことの無い苦境を乗り越えていくため、2020年3月に着陸料及び停留料の支払い猶予や事務室賃料、構内営業料等の減免による過去最大規模の緊急措置を講じたところですが、影響の長期化と収束後の事業再開を見据え、事業者への更なる負担軽減策として、2020年5月からは、支払い猶予における対象料金や猶予期間の拡大及び事務室賃料、構内営業料等の更なる減免により、緊急措置を超える規模で追加措置を講ずることとしました。

今後、世界経済が新型コロナウイルス感染症による影響を克服し、再び成長軌道に戻すため、各国政府やICAO、ACI、IATA等航空業界における国際機関等において、各国の収束動向を踏まえた渡航制限の緩和のあり方に関する議論が加速していくものと考えております。当社グループは、国際拠点空港としての役割を果たすためにも、空港の本格的な運用再開に向けて、政府による国内移動の自粛要請、我が国を含む各国の渡航制限等の動向や前述の国際機関の指針等を視野に入れながら、今後も必要な感染症防止策を積極的に取り入れ、お客様が安全にかつ安心して空港を

ご利用いただくための取り組みを着実に実行し、政府、国際機関、航空会社等と共に航空業界で一丸となって、グローバルな航空ネットワークの正常化に積極的に取り組んでまいります。

上に述べたように、航空需要の完全な回復までには相当程度の期間を要すると見込まれますが、世界及び我が国の経済が現在の危機を克服し、さらに成長を遂げていくためには、国内外における人流、物流の力強い回復が必要であり、航空のさらなる発展が不可欠であると考えております。当社グループとしては中長期的な視点に立ち、足元の感染防止策に着実に対応しつつ、新しい航空ビジネスの在り方を関係者と確立しながら空港の機能強化、サービスレベルの向上を着実に図ることで、グローバルな航空ネットワークの復興、成長に貢献したいと考えています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,996	33,646
受取手形及び売掛金	18,185	8,951
リース投資資産	721	681
有価証券	-	5,000
たな卸資産	9,123	10,203
その他	3,124	13,031
貸倒引当金	△305	△259
流動資産合計	66,847	71,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,034,867	1,057,052
減価償却累計額	△669,765	△686,004
建物及び構築物 (純額)	365,102	371,048
機械装置及び運搬具	187,844	192,079
減価償却累計額	△156,604	△157,127
機械装置及び運搬具 (純額)	31,239	34,952
工具、器具及び備品	67,769	73,046
減価償却累計額	△54,210	△56,027
工具、器具及び備品 (純額)	13,559	17,018
土地	297,241	298,314
建設仮勘定	12,651	10,276
その他	589	554
減価償却累計額	△343	△399
その他 (純額)	245	155
有形固定資産合計	720,039	731,765
無形固定資産		
ソフトウェア	4,309	4,750
その他	8,717	8,284
無形固定資産合計	13,026	13,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,730	2,936
長期貸付金	1,622	1,621
繰延税金資産	12,653	12,096
退職給付に係る資産	627	435
その他	1,316	1,235
貸倒引当金	△8	△1
投資その他の資産合計	18,940	18,323
固定資産合計	752,006	763,124
資産合計	818,854	834,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,495	6,636
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,700	23,700
未払法人税等	11,071	3,965
賞与引当金	2,252	2,335
その他	21,867	52,404
流動負債合計	95,387	99,041
固定負債		
社債	299,000	319,000
長期借入金	32,300	8,300
退職給付に係る負債	15,873	16,867
役員退職慰労引当金	330	271
環境対策引当金	1,084	1,082
その他	10,487	10,409
固定負債合計	359,075	355,931
負債合計	454,462	454,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	51,654	51,654
利益剰余金	206,364	220,059
株主資本合計	358,019	371,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	5
退職給付に係る調整累計額	△1,651	△386
その他の包括利益累計額合計	△1,633	△381
非支配株主持分	8,006	8,071
純資産合計	364,391	379,405
負債純資産合計	818,854	834,378

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	249,706	237,145
営業原価	158,402	158,556
営業総利益	91,304	78,589
販売費及び一般管理費	35,486	37,821
営業利益	55,817	40,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	92
持分法による投資利益	33	10
受取賠償金	118	105
固定資産受贈益	—	113
店舗什器負担金	46	135
コンサルティング収入	74	29
業務受託手数料	3	109
その他	945	275
営業外収益合計	1,314	871
営業外費用		
支払利息	250	92
社債利息	3,069	2,269
その他	188	131
営業外費用合計	3,509	2,493
経常利益	53,622	39,146
特別利益		
固定資産売却益	8	49
鉄道事業補助金	170	170
工事負担金等受入額	21	23
厚生年金基金代行返上益	235	—
国庫補助金	262	119
その他	0	—
特別利益合計	699	361
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2,046	3,286
固定資産圧縮損	278	139
その他	25	105
特別損失合計	2,351	3,530
税金等調整前当期純利益	51,970	35,977
法人税、住民税及び事業税	16,375	11,478
法人税等調整額	△206	9
法人税等合計	16,169	11,488
当期純利益	35,801	24,489
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	35,756	24,423
非支配株主に帰属する当期純利益	45	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△12
繰延ヘッジ損益	91	—
退職給付に係る調整額	△1,894	1,264
その他の包括利益合計	△1,818	1,252
包括利益	33,983	25,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,895	25,675
非支配株主に係る包括利益	87	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,661	181,384	333,045	33	△49	243	227	7,911	341,184
当期変動額										
剰余金の配当			△10,776	△10,776						△10,776
親会社株主に帰属 する当期純利益			35,756	35,756						35,756
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		△6		△6					6	-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					△15	49	△1,894	△1,860	87	△1,773
当期変動額合計	-	△6	24,980	24,973	△15	49	△1,894	△1,860	94	23,207
当期末残高	100,000	51,654	206,364	358,019	17	-	△1,651	△1,633	8,006	364,391

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,654	206,364	358,019	17	-	△1,651	△1,633	8,006	364,391
当期変動額										
剰余金の配当			△10,728	△10,728						△10,728
親会社株主に帰属 する当期純利益			24,423	24,423						24,423
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		-		-					-	-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					△12	-	1,264	1,252	65	1,318
当期変動額合計	-	-	13,695	13,695	△12	-	1,264	1,252	65	15,013
当期末残高	100,000	51,654	220,059	371,714	5	-	△386	△381	8,071	379,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,970	35,977
減価償却費	38,079	37,635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	145	2,861
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△235	-
受取利息及び受取配当金	△92	△92
支払利息及び社債利息	3,320	2,361
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△10
固定資産除却損及び圧縮損	1,999	2,043
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△633	9,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△981	△1,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,690	437
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	511	50
未払金の増減額 (△は減少)	△835	95
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,329	△895
前受金の増減額 (△は減少)	57	263
未収入金の増減額 (△は増加)	79	△8,860
その他	696	2,421
小計	94,459	82,248
利息及び配当金の受取額	95	96
利息の支払額	△3,388	△2,399
法人税等の支払額	△12,771	△18,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,394	61,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△40,100	△26,538
固定資産の売却による収入	23	62
長期前払費用の取得による支出	△267	△305
投資有価証券の取得による支出	△36	△218
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の払戻による収入	170	-
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△4
その他	4	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,206	△26,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,978	-
長期借入金の返済による支出	△26,827	△11,000
社債の発行による収入	39,870	29,894
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
配当金の支払額	△10,776	△10,728
その他	△93	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,846	△31,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337	2,649
現金及び現金同等物の期首残高	35,469	35,806
現金及び現金同等物の期末残高	35,806	38,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3百万円を「業務受託手数料」に組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「違約金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「違約金収入」に表示していた655百万円を「その他」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた79百万円を「未収入金の増減額」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	110,870	104,853	30,996	2,986	249,706	—	249,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,787	765	1,324	46	10,923	△10,923	—
計	119,657	105,619	32,321	3,032	260,630	△10,923	249,706
セグメント利益	10,714	29,969	14,607	669	55,960	△143	55,817
セグメント資産	617,366	62,763	97,766	41,199	819,095	△241	818,854
その他の項目							
減価償却費(注) 3	27,525	3,050	6,313	1,362	38,252	△172	38,079
持分法適用会社への投資額	268	—	—	—	268	—	268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38,022	3,278	3,496	31	44,830	△108	44,721

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△143百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△241百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△4,272百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,031百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,801	94,663	30,699	2,981	237,145	-	237,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,874	921	1,306	33	11,135	△11,135	-
計	117,675	95,585	32,005	3,014	248,281	△11,135	237,145
セグメント利益	2,597	24,493	13,221	614	40,928	△160	40,767
セグメント資産	633,451	60,053	98,935	39,873	832,313	2,065	834,378
その他の項目							
減価償却費(注) 3	26,975	3,193	6,284	1,364	37,818	△182	37,635
持分法適用会社への投資額	275	-	-	-	275	-	275
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	41,149	3,855	7,903	51	52,959	△30	52,928

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△160百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額2,065百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△2,183百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,248百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	40,721	41,653	82,508	23,855	60,967	249,706

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	40,987	39,571	74,232	24,193	58,160	237,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	178,192.89円	185,666.81円
1株当たり当期純利益	17,878.28円	12,211.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	35,756	24,423
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	35,756	24,423
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,306	22,959
売掛金	16,102	8,247
リース投資資産	721	681
有価証券	—	5,000
貯蔵品	1,652	1,608
その他	1,269	11,984
貸倒引当金	△296	△251
流動資産合計	42,755	50,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	217,316	222,952
構築物	130,912	131,971
機械及び装置	31,471	35,220
工具、器具及び備品	10,672	14,175
土地	295,673	296,760
建設仮勘定	12,949	10,114
その他	207	372
有形固定資産合計	699,203	711,569
無形固定資産		
ソフトウェア	3,596	4,137
その他	9	6
無形固定資産合計	3,605	4,144
投資その他の資産		
投資有価証券	2,409	2,627
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	8,384	8,231
その他	2,090	2,172
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	28,152	28,301
固定資産合計	730,962	744,014
資産合計	773,717	794,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,778	7,695
短期借入金	30,549	35,334
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	23,000
未払金	14,182	42,466
未払費用	2,158	4,122
未払法人税等	8,719	2,644
前受金	1,701	2,000
賞与引当金	971	937
その他	937	802
流動負債合計	115,998	129,004
固定負債		
社債	299,000	319,000
長期借入金	23,000	—
退職給付引当金	9,820	12,344
役員退職慰労引当金	103	69
環境対策引当金	1,084	1,082
その他	10,285	10,332
固定負債合計	343,294	342,829
負債合計	459,292	471,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	133,925	151,597
繰越利益剰余金	28,399	18,713
利益剰余金合計	162,425	170,410
株主資本合計	314,425	322,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1
評価・換算差額等合計	—	1
純資産合計	314,425	322,412
負債純資産合計	773,717	794,245

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	171,323	165,839
営業原価	104,965	111,041
営業総利益	66,358	54,798
販売費及び一般管理費	21,584	22,709
営業利益	44,774	32,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	87
業務受託手数料	3	110
違約金収入	655	0
受取賠償金	118	119
固定資産受贈益	—	113
コンサルティング収入	74	—
その他	129	114
営業外収益合計	1,068	544
営業外費用		
支払利息	108	80
社債利息	3,069	2,269
その他	156	130
営業外費用合計	3,334	2,480
経常利益	42,508	30,153
特別利益		
固定資産売却益	6	47
厚生年金基金代行返上益	229	—
国庫補助金	262	119
特別利益合計	498	166
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1,845	2,998
固定資産圧縮損	259	117
特別損失合計	2,104	3,116
税引前当期純利益	40,902	27,203
法人税、住民税及び事業税	12,402	8,337
法人税等調整額	99	152
法人税等合計	12,502	8,489
当期純利益	28,399	18,713

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,477	2.4	3,203	2.9
業務委託費		15,153	14.4	17,439	15.7
警備費		5,306	5.1	5,144	4.6
清掃費		3,319	3.2	3,527	3.2
修繕維持費		19,659	18.7	20,805	18.7
固定資産除却費		1,061	1.0	2,612	2.3
水道光熱費		6,303	6.0	6,039	5.4
減価償却費		34,963	33.3	34,287	30.9
公租公課		9,132	8.7	9,169	8.3
周辺対策交付金・助成金		4,667	4.5	4,754	4.3
移転補償費		43	0.0	306	0.3
その他		2,875	2.7	3,752	3.4
合計		104,965	100.0	111,041	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	100,000	52,000	99	115,265	29,436	144,801	296,801	-	296,801
当期変動額									
剰余金の配当					△10,776	△10,776	△10,776		△10,776
別途積立金の積立				18,660	△18,660	-	-		-
当期純利益					28,399	28,399	28,399		28,399
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								-	-
当期変動額合計	-	-	-	18,660	△1,036	17,623	17,623	-	17,623
当期末残高	100,000	52,000	99	133,925	28,399	162,425	314,425	-	314,425

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	100,000	52,000	99	133,925	28,399	162,425	314,425	-	314,425
当期変動額									
剰余金の配当					△10,728	△10,728	△10,728		△10,728
別途積立金の積立				17,671	△17,671	-	-		-
当期純利益					18,713	18,713	18,713		18,713
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								1	1
当期変動額合計	-	-	-	17,671	△9,686	7,985	7,985	1	7,987
当期末残高	100,000	52,000	99	151,597	18,713	170,410	322,410	1	322,412